

(別紙2-2)総務省起債対象事業費算定基準による必要面積の試算

「総務省起債対象事業費算定基準」は、庁舎建設事業費の標準的な事業費を算出するため、職員数から延床面積を試算する方法を定めたものです。この基準は、平成22年度に廃止されていますが、現在でも多くの自治体の新庁舎規模試算に活用されているため参考とします。

なお、総務省基準に含まれていない機能については現庁舎の対象室面積から算出します。

(㎡)

区分	職員数	換算率	換算職員数	基準面積	標準面積	小計	
事務室						1,953.9	
	局長級	3.0	12.0	36.0	4.5		162.0
	部長・次長級	6.0	2.5	15.0			67.5
	課長級	22.0	2.5	55.0			247.5
	補佐級		1.8	0.0			0.0
	係長級	54.0	1.8	97.2			437.4
	一般職	219.0	1.0	219.0			985.5
	その他 ※	15.0	0.8	12.0			54.0
	小計	319.0		434.2			1,953.9
倉庫	事務室面積×0.13					254.0	
会議室等	常勤職員254×7(会計年度職員50人)					1,778.0	
玄関等	(事務室＋倉庫＋会議室)×0.4					1,594.4	
議事堂	議員定数×35					630.0	
小計①(総務省基準面積)						6,210.3	
総務省 基準面積 以外	窓口機能		現庁舎面積より算出			100.0	
	業務支援機能					350.0	
	大会議室等(兼災害対策機能)					500.0	
	健康センター機能					1,000.0	
	福利厚生機能					100.0	
共用部	(窓口機能＋業務支援機能＋大会議室等)×0.4					332.5	
小計②(その他の面積)						2,382.5	
合計(小計①＋小計②)						8,592.8	

※ その他職員は本市のヘルパー職員を指し、基準には換算率が定められていないため
独自基準として、換算率0.8とする

基準を基に算定した面積	8,592
車庫(土木部300㎡+その他車庫300㎡)	600
合計	9,192